

特集

## 支えられる存在から支える存在へ —高齢化時代の共生社会をめざして

2007年、日本もいよいよ「超高齢社会（65歳以上の人口が総人口に占める割合が21%以上の状態）へと突入しました。日本の平均寿命は女性が86.41歳、男性が79.94歳（2012年厚生労働省調査）と、前年を上回る結果となり、一方、出生率は1.41人（同上）と、前年に比べ0.02ポイント上昇するも、変わらず少子化が進んでいる状況にあります。

2年後の2015年には団塊世代と呼ばれる層が65歳以上となり、その10年後の2025年には75歳以上のいわゆる後期高齢者が約800万人にまで上るとわれています。これまで社会保障を支えてきた世代が支えられる側へと入れ替わり、これは就業人口からみると、およそ現役世代2人につき高齢者一人を支える構図となります。

社会保険の負担と給付のバランスの不均衡さが高まることはいうまでもなく、しかしながら政府はこれまで、抜本的な少子化対策や高齢社会を支えるための介護・医療費などの社会保障費の財源や人材など社会資源の問題を先送りしてきました。2011年6月、ようやく「社会保障・税一体改革成案」が決定され、これに伴い、消費税引き上げなど様々な関連法案が可決され始めていますが、抜本的な制度改革とは言い難く、社会保障の給付を抑制する方向であることは明白です。

現状のまま超高齢社会を迎えるのであれば、国や制度をあてにすることは今後ますますむづかしいものになることが予想されます。もちろん必要な人に必要なサービスを届けることが不可欠であると同時に、だれもが安心して暮らせる地域を我われ市民自身がどうつくりだすことができるか、医療や介護に過度に頼り過ぎず、地域で元気に暮らし続ける社会をいかにつくれるかが問われる時代に入っています。

高齢者がリタイアを迎えて以降の生活をいかに彩溢れるものにできるかは社会的コミットメントに比例すると言えるでしょう。リタイア後の地域デビューから高齢者による仕事おこしまでさまざまなコミットメントがあり、こうした高齢者が自立して暮らせるまちづくりや、生活環境づくりが各地で始まっています。

今号ではいくつかの事例から、高齢者が担い手として参画するまちづくりの可能性や役割、そして、みんなが安心して暮らせる共生社会の在り様と、高齢社会をどう迎えるかについて考えたいと思います。

また、高齢者が地域社会で必要とされる仕事を起こし、社会課題を解決する担い手としての運動と実践を進めてきた高齢者生活協同組合の到達点と今後の展望について併せ報告いたします。

だれもが平等に老いを迎えるなか、より安心して暮らしていける地域づくりとは役割を固定せず、だれもが主人公になれることから始まるのだと思います。ぜひそうした点からも今号の事例をご覧ください。幸いです。（編集部）